

3 国庫金キャッシュレスサービス

国内初、中央省庁の窓口納付を キャッシュレス化する新サービス

国庫金キャッシュレスサービスは、ソーシャルデザイン推進室の活動のなかで、生活者の視点に立った利便性の高い社会システムの実現をめざし、生まれたサービスである。各省庁の窓口申請において、クレジットカードや交通系ICカード等による決済を可能とする国内初のサービスとして、第三公共事業部やカード&ペイメント事業部といった社内部署と連携し、企画検討された。以下、サービスの概要を紹介する。

中央省庁における キャッシュレス決済導入の課題

社会全体ではキャッシュレス決済の普及が急速に進みつつあるが、中央省庁の国庫金窓口納付申請においては、申請者（個人及び法人）が現金で手数料分の収入印紙等を購入し、申請書に印紙を貼付して提出する必要がある。

国庫金の窓口納付申請においてもキャッシュレス化への期待が高まっているが、実現には以下の課題があり、導入にあたっての大きな障壁と

なっていた。

- 複数の関係システム（歳入金電子納付システム、官庁会計システム及び金融機関と各省庁を結ぶネットワーク等）との連携が必要であり、各省庁の会計処理に応じた運用設計が必要であること
- 中央省庁が定める、高いセキュリティレベルが確保されたシステムが求められること
- 複数のキャッシュレス決済手段に対応する場合、決済事業者及び金融機関等、多岐にわたる関係事業者



株式会社 NTT データ
ソーシャルデザイン推進室
課長 中川 芳之氏

との調整・契約が必要であること

- 民間のキャッシュレス決済とは異なり、国庫金納付及び会計処理に関する各種連携機能の導入が合わせて必要となるため、各省庁単独ではシステム投資がかさむこと

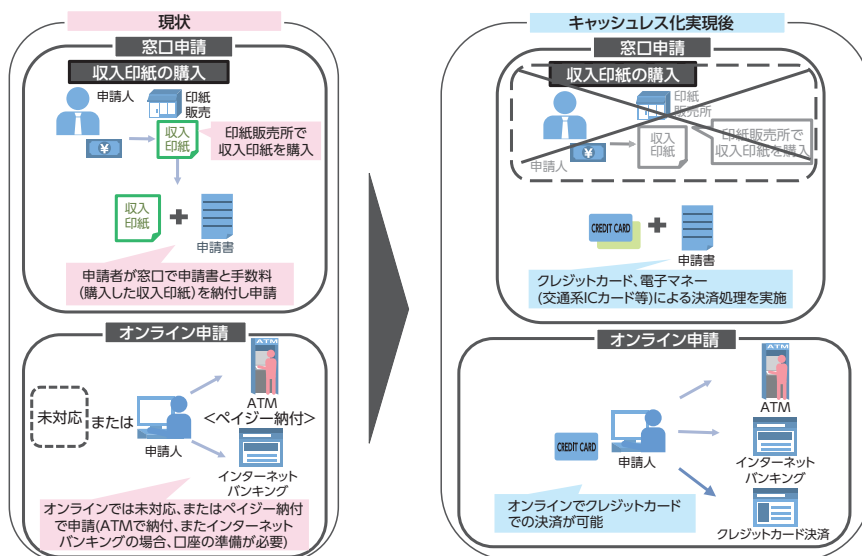


図1 申請手続きの現状とキャッシュレス化による変更点

国庫金キャッシュレスサービスの提供

これらの課題は長年大きな障壁となっていたが、NTT データは各省庁や金融機関、決済事業者等の業界を越えた関係者と連携し、新たな仕組みをデザインすることで課題を解決した（図1）。このサービスが「国庫金キャッシュレスサービス」（以下、本サービス）である（図2）。

本サービスは、各省庁が共通して利用できるよう、キャッシュレス決

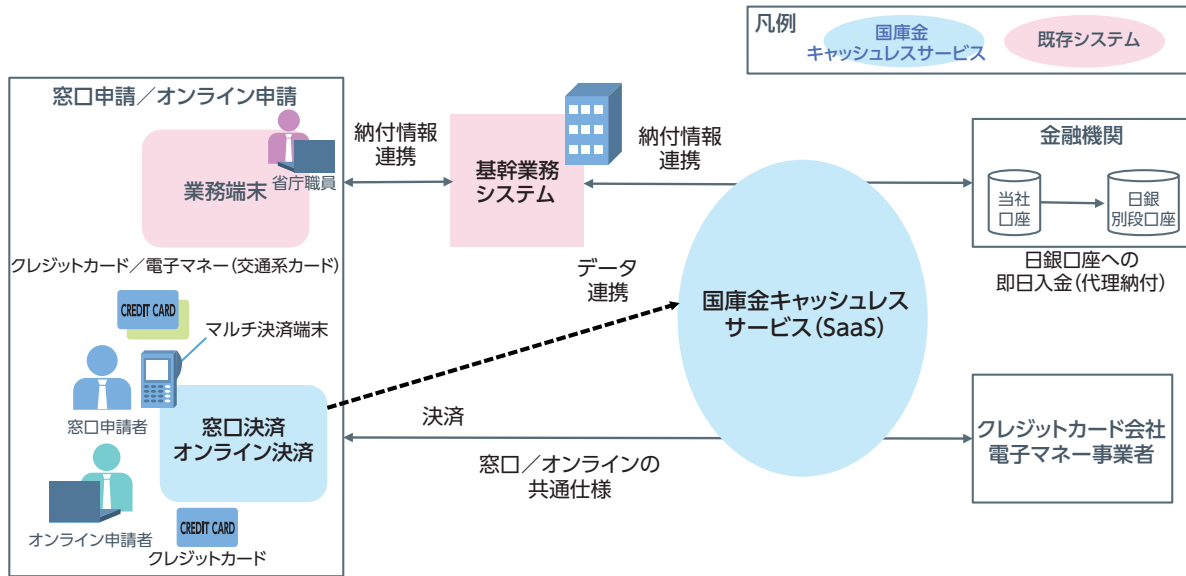


図2 サービスの全体像

済に必要な機能をクラウドサービスとして提供し、付随して必要となる関係事業者との調整・契約等も一括してNTTデータが代行する。各省庁は本サービスを導入することにより、短期間かつ最小限のコストで、キャッシュレス決済の導入を実現することが可能となる。なお、本サービス導入後は窓口申請におけるキャッシュレス化のみならず、オンライン申請時においてもクレジットカード決済が可能となる。

本サービスの特徴

■高信頼・高可用性クラウドサービスを通じて省庁共通サービスを実現

キャッシュレス対応において各省庁で共通して必要となる窓口決済、オンライン決済及び国庫金納付等の共通的なサービスは、セキュリティが確保されたNTTデータの公共機関向けクラウド基盤「OpenCanvas for Government」^(注1)上で提供される。これにより、各省庁の管理レベルに準じた決済情報等の管理を可能

にすると共に、短期間・低コストでキャッシュレス化を実現できる。

■各省庁個別の業務要件に対応したサービスを提供

各省庁においては、取り扱う手続きの内容や行政サービスの対価としての手数料額が異なり、それぞれに適した決済手段を整備する必要がある。本サービスでは、個々の省庁に合わせた窓口業務の最適化を目的とした運用設計を実施した後、国庫金納付に関する共通的なサービスを提供すると共に、地方公金対応やスマホ決済対応等、各省庁個別の要件にも柔軟に対応する。

■決済代行、決済手数料清算、立替納付及び決済端末提供等を含めてトータルで提供

クレジットカード・交通系ICカードなどの各種キャッシュレス決済に対応する際に必要となる、各決済事業者との個別調整・契約、決済手数料清算、さらに決済代行(オーソリ・売上処理)及び立替納付(各省庁か

ら委託を受け国庫に納付)といった業務^(注2)をNTTデータが包括して実施する。また、その他必要となる決済端末提供、基盤運用・監視及びヘルプデスク等のキャッシュレス決済導入に付随する各種サービスについても提供する。

今後の展開

NTTデータでは、各省庁に本サービスを順次提案することによって、国庫金支払のキャッシュレス化を推進していく。さらに、今後は申請者ならびに省庁職員の負担をより軽減するため、窓口におけるセルフレジ、納付証明書発行機の導入等についても実現していく。

(注1) クラウドの特長であるコスト削減やアジリティ向上、スケーラビリティ確保の要件から高信頼・高可用性の要件まで幅広く対応することで、お客さまに最適なプラットフォームを提供できるコミュニティクラウドサービス

(注2) 各省庁の所管する業務に関する各種法令の改正等を前提とし、その内容次第では本サービスの提供範囲に変更が生ずる可能性がある